

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

POSCO JAPAN 株式会社（証券コード：-）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AA-
安定的

■格付事由

- (1) 韓国の鉄鋼最大手 POSCO（ポスコ）の持株会社である POSCO HOLDINGS（ポスコ HD）の連結子会社。日本国内でのポスコ製鉄鋼の販売やアフターサービスを主力事業とする。格付は、ポスコ HD による支配・関与度やグループにおける経営的重要度を踏まえ、ポスコ HD のグループ信用力を起点として「AA-」と判断した。グループ信用力には、世界でも上位に位置するポスコを擁する鉄鋼大手グループとしての堅固な事業基盤、良好な財務内容などが反映されている。
- (2) ポスコ HD は当社の議決権の 100%を有している。全取締役を派遣している他、各部門長もポスコ HD からの出向者により占められている。当社の経営に関する重要事項についてはポスコ HD へ事前に報告し共有されており、当社に対するポスコ HD の支配・関与度は強い。当社の役割は日本の自動車大手や造船大手などへの鉄鋼販売や条件交渉、新商品の販売促進、アフターサービスの提供であり、グループにおける経営的重要度は相応に高い。当社の資金調達については、ポスコ HD の金融子会社を通じた融資などの直接的な支援や、銀行借入に対する念書の提出などによる間接的な支援がなされており、財務面における親会社からのサポートは手厚い。不測の事態においては増資などの支援も見込めると JCR はみている。
- (3) 前身はポスコが 70 年に開設した東京事務所であり、04 年 8 月に他の日本法人との組織再編を通じて当社が設立された。こうした歴史的経緯からも、ポスコ HD にとって当社が日本における自社の代表と位置付けられていることがうかがわれる。当社の鉄鋼販売価格はポスコからの仕入価格に一定のマージンを乗せて決定されている。実際の仕入と販売には時期の差があるため、価格改定のタイミングなどにより一時的に損失を計上することはあるが、最終的に販売活動にかかるリスクはポスコに転嫁される仕組みとなっている。加工が必要な鉄鋼については、主に工場や営業所などを国内に 7 拠点有している子会社・POSCO JAPAN PC を通じて加工・販売を行っている。また、当社は自社ビルを保有し、自社利用以外のフロアを賃貸しており、毎期安定的な賃料収入を計上している。
- (4) ポスコの日本事業は、22 年に全ての鉄鋼販売を POSCO International に集約する商流変更が行われたが、当社は引き続き日本顧客との条件交渉やアフターサービスを担当するなど、重要な役割を担い続けていた。25 年 10 月に、ポスコは日本事業のサプライチェーンを更に進化させるための商流変更を再び行い、特に丁寧な条件交渉やアフターサービスが不可欠な自動車大手や造船大手などの重要顧客に対する鉄鋼販売事業を当社に移管した。
- (5) 当社の業績は安定的に推移している。22 年の商流変更により鉄鋼販売売上が計上されなくなった時期においても、契約支援やアフターサービス提供などの役務手数料および賃料収入が計上され、相応の利益を確保した。25/12 期については、日本事業の商流再変更により鉄鋼販売に関する運転資金が増加するため、有利子負債が大きく増加する見込みである。ただし、ポスコ HD との関係から当社は実質的な財務リスクは抱えていない。また、潤沢な手元資金やこれまでに蓄積された自己資本を踏まえると、定量的な財務面の変化についても影響は限定的と JCR はみている。

（担当）杉浦 輝一・伊藤 信太郎

■ 格付対象

発行体：POSCO JAPAN 株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年11月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） POSCO JAPAN 株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル